

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:評価点=1:2	
契約の件名及び数量	H30高規格堤防事業にあわせたまちづくり他に関する研究業務	
契約内容	本業務は、水害対策の1つでもある高規格堤防事業を取り上げ、堤防事業とあわせたまちづくりの可能性に関し、全国で整備を実施している高規格堤防事業に関する概要、経緯及び土地利用状況等について、事例収集を行い、課題整理を行うものとする。	
契約締結日	平成30年10月12日	
履行期間	平成30年10月13日 ~ 平成31年3月20日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)創建	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年8月24日 入札公告 平成30年9月6日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年9月19日 資格確認結果通知 平成30年10月5日 開札	
予定価格	4,006,800円	
契約金額	3,780,000円	
落札率	94.34%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務でHP上への公示を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	○	今回から電子入札システムにて実施。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に対し、不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度業務で一般競争入札(総合評価方式)を採用しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため、未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

2者に対し、不参加理由の聴き取りを実施したところ、2者ともに当該期間において業務に従事する技術者がいなく、又、業務の実施体制も整わないため、参加を見送ったとのことであった。業務の発注時期は第3四半期の初めであり、業務内容を踏まえ適切と考えているが、今後は具体的な研究実施箇所の明示や検討すべき数量を標記し、研究箇所の規模感が分かるよう工夫する等の業務内容の再考や発注時期の前倒しを検討し、応札者が増加するよう、努めていきたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:評価点=1:2	
契約の件名及び数量	H30都市における社会資本の老朽化対策他に関する研究業務	
契約内容	本業務は、これからの都市再生を行う上での課題の1つでもあるインフラ老朽化対策に関し、国をはじめとした施設管理者において考えられている計画等について、事例収集を行い、インフラ老朽化対策を絡めたまちづくりについての検証等を行うものとする。	
契約締結日	平成30年10月11日	
履行期間	平成30年10月12日 ~ 平成31年3月20日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)公共計画研究所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年8月24日 入札公告 平成30年9月6日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年9月19日 資格確認結果通知 平成30年10月5日 開札	
予定価格	6,123,600円	
契約金額	5,972,400円	
落札率	97.53%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務でHP上への公示を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	○	今回から電子入札システムにて実施。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に対し、不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度業務で一般競争入札(総合評価方式)を採用しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため、未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

2者に対し、不参加理由の聴き取りを実施したところ、2者ともに当該期間において業務に従事する技術者がいなく、又、業務の実施体制も整わないため、参加を見送ったとのことであった。業務の発注時期は第3四半期の初めであり、業務内容を踏まえ適切と考えているが、今後は具体的な研究実施箇所の明示や検討すべき数量を標記し、研究箇所の規模感が分かるよう工夫する等の業務内容の再考や発注時期の前倒しを検討し、応札者が増加するよう、努めていきたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅屋外施設関連業務への3次元データ利活用検討業務	
契約内容	UR賃貸住宅の屋外施設について、3次元データの利活用による業務効率化の可能性を検証するとともに、別途検討中であるBIM等との連携のあり方について検討し、課題整理を行う業務	
契約締結日	平成30年10月26日	
履行期間	平成30年10月27日 ~ 平成31年3月8日	
契約の相手方の商号又は名称等	国際航業(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年9月5日 入札公告 平成30年9月20日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年10月4日 資格確認結果通知 平成30年10月19日 入札 平成30年10月22日 開札	
予定価格	5,054,400円	
契約金額	4,093,200円	
落札率	80.98%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務内容に応じて別発注とすることで、各業務に精通した業者が参加しやすいようにした。競争参加資格要件については、同種業務、類似業務の範囲を拡大することで要件緩和を実施。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	HP上に掲示文、入札説明書、仕様書等を掲載しているため。
⑤電子入札システムの導入	○	今回より電子入札システムを導入した。
⑥業者等からの聴き取り	○	参加資格要件を有する2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を採用しており競争性は高いため。
⑧再公募の実施	×	再公募実施対象外案件のため。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同様の業務を実績を有している2者にヒアリングしたところ、いずれも当業務を実施する体制確保が難しく、当該期間において当該業務を実施できる技術者の確保が難しかったとのことであった。

以上のことから、今後の公募に際しては、同種業務の発注時期に留意し、業務に関する情報を可能な限り開示し、入札参加者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成30年度千葉県内の大規模団地におけるストック再生・再編に係る検討業務	
契約内容	本業務は、千葉・茨城エリアの比較的大規模な団地を対象に、団地周辺を含めた整備方針及び団地の再生・再編の検討を行う業務である。	
契約締結日	平成30年10月9日	
履行期間	平成30年10月10日 ~ 平成31年8月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)窓建コンサルタント	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成30年8月8日 入札公告 平成30年8月28日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年9月11日 競争参加資格確認通知 平成30年10月1日 入札 平成30年10月2日 開札	
予定価格	8,456,400円	
契約金額	7,668,000円	
落札率	90.68%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加資格をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間である10日間を確保していたため。
④公告周知方法の改善	×	前回と同様、入札説明書等のHP掲載を実施。
⑤電子入札システムの導入	○	今回から導入。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回1者応札であったため電子入札システムを導入したが、結果として1者応札となってしまった。同種業者にヒアリングしたところ人員確保等、体制構築が困難であったため、参加を見送ったとのことであった。今後は、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために早めに公募を開始し、周知期間と検討期間を長めに取れる措置を講ずる。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	大規模事業等の基盤整備に係るCIMモデル活用方針等調査検討業務	
契約内容	当機構による都市再生事業等でのCIMモデルの導入・活用について、具体的地区における導入・活用に向けた検討を深度化するとともに、基盤整備工事に係るCIMモデル作成のマニュアル等の作成検討を行う業務	
契約締結日	平成30年11月27日	
履行期間	平成30年11月28日 ~ 平成31年7月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	大日本コンサルタント(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年10月10日 入札公告 平成30年10月24日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年11月6日 資格確認結果通知 平成30年11月20日 入札 平成30年11月21日 開札	
予定価格	7,238,160円	
契約金額	7,192,800円	
落札率	99.37%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務内容に応じて別発注とすることで、各業務に精通した業者が参加しやすいようにした。競争参加資格要件については、同種業務、類似業務の範囲を拡大することで要件緩和を実施。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	HP上に掲示文、入札説明書、仕様書等を掲載しているため。
⑤電子入札システムの導入	○	今回より電子入札システムを導入した。
⑥業者等からの聴き取り	○	参加資格要件を有する2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を採用しており競争性は高いため。
⑧再公募の実施	×	再公募実施対象外案件のため。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同様の業務を実績を有している2者にヒアリングしたところ、いずれも当業務を実施する体制確保が難しく、当該期間において当該業務を実施できる技術者の確保が難しかったとのことであった。

以上のことから、今後の公募に際しては、同種業務の発注時期に留意し、業務に関する情報を可能な限り開示し、入札参加者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成30年度長期的な工事コスト動向の検討等業務	
契約内容	今後の長期的な建設コストとプライスの動向予測に関する業務	
契約締結日	平成30年12月20日	
履行期間	平成30年12月21日 ~ 平成31年3月15日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)サトウファシリティーズコンサルタンツ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年10月17日 入札公告 平成30年11月8日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年11月28日 競争参加資格確認通知 平成30年12月14日 開札	
予定価格	1,830,600円	
契約金額	1,728,000円	
落札率	94.40%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	前回と同様に、入札説明書等のHP掲載を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	前回より電子入札システムを導入済。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業者の2者へヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった同種業者へのヒアリングから、今回発注の業務量が小さいためまた人員確保等の体制構築が困難であったため、参加を見送ったとのことであった。

今後の公募に際しては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、より多くの同種業者へ公募情報の周知を行うこと、公告期間を十分に確保すること、複数年契約による業務量の拡大を図ることなどの取組により、新規参入を促し、競争性の確保に努めることとした。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度水道検針用端末等の賃貸借	
契約内容	水道検針用機器の借入	
契約締結日	平成30年10月18日	
履行期間	平成31年3月1日 ~ 平成36年2月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年8月22日 入札公告 平成30年10月10日 入札書等不切 平成30年10月18日 開札	
予定価格	115,084,800円	
契約金額	98,172,000円	
落札率	85.30%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問い合わせ等は複数あり、周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問い合わせ等は複数あり、周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札にて調達実施済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者(4者)にヒアリングを実施したところ、該当する技術に詳しい技術者を確保できないため参入が困難ということであった。

次回の公募に際しては、セキュリティを担保した上で仕様書の見直し(要求要件等情報の拡充・詳細化)を行い、本調達に必要な技術的要素を明確にすることで、新規参入の促進を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度維持保全関連システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の補修依頼、補修工事の工程を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年12月7日	
履行期間	平成30年12月8日 ~ 平成31年6月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年10月1日 入札公告 平成30年11月26日 入札書等締切 平成30年12月7日 開札	
予定価格	119,467,440円	
契約金額	114,372,000円	
落札率	95.73%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(56日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度団地維持管理システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅、住棟、団地の諸元情報の管理、修繕計画及びストック活用計画を策定するシステムについて、業務変更や機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年12月7日	
履行期間	平成30年12月8日 ~ 平成31年6月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年10月1日 入札公告 平成30年11月26日 入札書等締切 平成30年12月7日 開札	
予定価格	119,924,280円	
契約金額	118,800,000円	
落札率	99.06%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(56日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度経営管理システム(住宅資産管理用)の改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅資産の減価償却、収入分析を行うシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年12月7日	
履行期間	平成30年12月8日 ~ 平成31年6月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年10月1日 入札公告 平成30年11月26日 入札書等締切 平成30年12月7日 開札	
予定価格	83,357,640円	
契約金額	82,080,000円	
落札率	98.47%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(56日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度保全情報オンラインシステム等の改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅の空家補修、小修理、保全及びリニューアル工事に係る契約、支払、並びに住戸、住棟、団地の修繕履歴等の情報を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年12月7日	
履行期間	平成30年12月8日 ~ 平成31年6月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成30年10月1日 入札公告 平成30年11月26日 入札書等締切 平成30年12月7日 開札	
予定価格	116,041,680円	
契約金額	115,387,200円	
落札率	99.44%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(56日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度新旧基幹系連携システム等の改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅総合管理システム全体の基盤整備、データベース構造、ホストコンピュータとサーバ間のデータ連携を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年12月12日	
履行期間	平成30年12月13日 ~ 平成31年6月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年10月4日 入札公告 平成30年11月29日 入札書等締切 平成30年12月12日 開札	
予定価格	116,667,000円	
契約金額	116,640,000円	
落札率	99.98%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(56日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度募集管理システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の空家募集情報及び契約者情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年12月12日	
履行期間	平成30年12月13日 ~ 平成31年6月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年10月4日 入札公告 平成30年11月29日 入札書等締切 平成30年12月12日 開札	
予定価格	118,792,440円	
契約金額	115,560,000円	
落札率	97.28%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(56日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度家賃管理システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃算出を行うシステムについて、制度変更、機能追加等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年12月12日	
履行期間	平成30年12月13日 ~ 平成31年6月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成30年10月4日 入札公告 平成30年11月29日 入札書等締切 平成30年12月12日 開札	
予定価格	118,193,040円	
契約金額	117,612,000円	
落札率	99.51%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(56日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会での報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度収納システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃、共益費及び分譲住宅の割賦金等の請求、収納情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年12月12日	
履行期間	平成30年12月13日 ~ 平成31年6月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成30年10月4日 入札公告 平成30年11月29日 入札書等締切 平成30年12月12日 開札	
予定価格	119,493,360円	
契約金額	119,016,000円	
落札率	99.60%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(56日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度賃貸募集関連システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の募集及び入居申込の受付等を行うシステムについて、顧客管理に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成30年12月12日	
履行期間	平成30年12月13日 ~ 平成31年6月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年10月4日 入札公告 平成30年11月29日 入札書等締切 平成30年12月12日 開札	
予定価格	118,450,080円	
契約金額	114,480,000円	
落札率	96.65%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(56日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	データセンター自動監視システム機器等の維持管理業務	
契約内容	機構情報システムセンター内の自動監視システム、空調設備等に係る機器の保守・点検業務	
契約締結日	平成30年12月14日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成33年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立システムズ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年11月9日 公示 平成30年12月6日 入札書等提出締切 平成30年12月14日 開札	
予定価格	16,446,240円	
契約金額	15,618,096円	
落札率	94.96%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	情報システムの管理上、必要な水準を満たす仕様としている。
②業務等準備期間の十分な確保	○	契約締結から履行開始までの準備期間を前回の1か月程度から3か月程度確保した
③公告期間の見直し	○	公告期間については、前回と同様、営業日で10日間以上を確保している。また、公告時期を前回の1月下旬から、11月中旬に早めた。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ公告のほか、本業務に対応可能と思われる者及び前回受注者の関連会社に公告周知を行った。また、履行期間の見直しにより予定価格が政府調達案件の対象となったため、官報掲載も行った。
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	4者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札導入済
⑧再公募の実施	×	関係法人でないことから未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は機構情報システムセンター内に設置された自動監視システム、空調設備等に係る機器の保守・点検業務であり、平成21年度から一般競争入札を導入している。

今回公募にあたり、契約から業務開始までの業務準備期間を前回までの約1か月から約3か月程度に拡大したことや、人員の確保がしやすいよう公告時期を3か月程度早める等の対策を行ったが、結果として申し込みは1者だった。

1者応札の理由としては、2者からの意見として情報システムに係る設置済みの自動監視システム等の精密機器については、当該機器取扱メーカー以外の対応が難しく責任が持てないため、また、もう2者からの意見として24時間体制での保守管理が困難、設備保守の対応が困難であることと価格面でも厳しいためとのことだった。

当該機器取扱メーカー以外の者が対応できない点に係る改善は難しい状況であり、かつ、予定価格は現行水準が適正であるものと考えられることから、事業者周知の徹底、入札公告時期や期間の延長等を実施することで、1者応札の改善につなげたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:評価点=1:2	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務	
契約内容	機構賃貸住宅内の敷地・建物内共用部分と集会所の清掃等を行う業務	
契約締結日	別紙	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 平成36年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	別紙	
関係法人	別紙	
一定の関係を有する法人	別紙	
入札経緯及び結果	<p>(標準スケジュール)</p> <p>平成30年9月19日 入札公告</p> <p>平成30年10月11日 申請書等締切</p> <p>平成30年11月27日 入札書等締切</p> <p>平成30年11月29日 開札</p> <p>(再公募スケジュール)</p> <p>平成30年11月29日 入札公告</p> <p>平成30年12月21日 申請書等締切</p> <p>平成31年2月5日 入札書等締切</p> <p>平成31年2月7日 開札</p>	
予定価格	別紙	
契約金額	別紙	
落札率	別紙	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	当該業務における最低限の参加資格は定められているため、これ以上の参加資格の緩和は実施できない。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札から業務開始日までの業務等準備期間を約4か月確保(前回実施済)。
③公告期間の見直し	×	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約2週間確保(前回実施済)。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。公益社団法人ビルメンテナンス協会及び過去の一般清掃等業務請負業者に対して電話・FAXによる周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	機構支援業務等のため電子入札の対象外。

⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリング実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み。(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価方式)に移行済み)
⑧再公募の実施	○	1件について、H30.11.29～H30.12.21を公告等期間とする公募を行ったが、関連法人の1者応札のため不調となり、再公募を実施した。 他の24件については、再公募対象外案件のため未実施。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>1者応札の要因として、3者にヒアリングを実施した結果、現在請け負っている他業務との兼ね合いにより、新たな業務実施体制の構築の目途が立てられなかったため、入札参加を見送ったとのことであった。 そこで次回公募においては、新たな業務実施体制を構築することが可能な事業者を呼び込むため、ホームページ上の掲載に加え、複数の業界団体等に電話・FAXにて周知活動を実施し、更なる検討を図ることとする。</p>		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

契約件名	契約締結日	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務 (藤山台団地)	2018/12/25	316,686,812	246,522,684	77.84%	日本総合住生活(株)	○	○
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務 (総持寺団地)	2018/12/3	113,207,058	100,631,268	88.89%	大都美装(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務 (シャレール東豊中団地)	2018/12/3	101,699,820	88,677,720	87.20%	大都美装(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務 (アルビス旭ヶ丘団地)	2018/12/3	195,916,536	171,259,056	87.41%	大都美装(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務 (シティコート千里園団地他1団地)	2018/12/3	54,733,590	47,790,540	87.31%	大都美装(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務 (アーベイン東三国団地他1団地)	2018/12/3	317,598,370	286,424,964	90.18%	大都美装(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務 (千里山団地)	2018/12/3	39,655,656	36,554,976	92.18%	大都美装(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務 (長居南ハイツ団地他1団地)	2018/12/6	18,349,934	16,271,982	88.68%	平和興業(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務 (南船場団地他2団地)	2018/12/6	27,526,910	24,669,360	89.62%	近建ビル管理(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務 (アーベインなんば団地他1団地)	2018/12/6	61,828,531	56,134,080	90.79%	近建ビル管理(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務 (サンヴァリエ荻田団地他2団地)	2018/12/6	199,530,216	175,459,230	87.94%	平和興業(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務 (サンヴァリエ針中野団地)	2018/12/6	134,793,072	118,005,660	87.55%	平和興業(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務 (シティハイツ堺七道団地他4団地)	2018/12/3	76,507,200	71,143,164	92.99%	大都美装(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務 (助松団地)	2018/12/3	122,388,840	111,572,078	91.16%	平和興業(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃業務 (西京極団地他3団地)	2018/12/3	51,025,680	47,173,104	92.45%	近建ビル管理(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃業務 (壬生坊城第2団地他3団地)	2018/12/3	126,053,280	117,163,584	92.95%	近建ビル管理(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃業務 (松ノ木町団地他4団地)	2018/12/3	89,497,440	85,879,872	95.96%	近建ビル管理(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃業務 (向島団地他2団地)	2018/12/3	109,338,120	102,087,216	93.37%	近建ビル管理(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃業務 (小栗橋北団地他1団地)	2018/12/3	118,405,800	112,814,208	95.28%	近建ビル管理(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃業務 (醍醐石田団地)	2018/12/3	214,139,160	199,506,240	93.17%	近建ビル管理(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃業務 (洛西新林団地他2団地)	2018/12/3	251,130,240	236,256,480	94.08%	近建ビル管理(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃業務 (洛西竹の里団地他3団地)	2018/12/3	102,476,880	95,938,560	93.62%	近建ビル管理(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃業務 (久御山団地)	2018/12/3	126,681,840	117,856,944	93.03%	近建ビル管理(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃業務 (勇山団地)	2018/12/3	415,098,000	390,718,080	94.13%	近建ビル管理(株)	-	-
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃業務 (藤所公園団地他1団地)	2018/12/3	75,892,680	69,650,496	91.77%	近建ビル管理(株)	-	-

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成30年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=2:1	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅等緊急事故通報受付(一般)等に係る業務	
契約内容	UR賃貸住宅等における断水、水漏れ、エレベーター故障、火災、人身事故その他の事故が発生した旨の通報や、事故以外の通報があった場合、これを受け付けるとともに、事故処理要員等への連絡等の措置を行う業務である。	
契約締結日	平成30年10月1日	
履行期間	平成30年10月1日 ~ 平成36年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活(株)	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成30年2月2日 入札公告 平成30年2月20日 申請書提出期限 平成30年4月18日 入札書等締切 平成30年4月19日~5月22日 開札	追加公募標準スケジュール 平成30年4月20日 入札公告 平成30年5月17日 申請書提出期限 平成30年7月9日 入札書等締切 平成30年7月10日~7月20日 開札
予定価格	119,403,940円	
契約金額	112,568,400円	
落札率	94.28%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	配置技術者の兼任可能範囲を隣接する住まいセンター及びリニューアル等工事に拡大した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	公募開始を前回より45日前倒し、一者応札により追加公募に移行した場合でも開札から工期開始日まで2か月以上の十分な準備期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	前回(H24年度)同様、公告期間は最低10日間(追加公募は15日間)を確保。
④公告周知方法の改善	○	公募開始の概ね一か月前に入札・契約の方法や時期、参加資格要件、工事施工場所等のより詳細な情報を予め公表した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業務を実施している者に対してヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価方式)で実施しているため。
⑧再公募の実施	○	対象案件は実施済み。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、①技術者の確保が困難である、②緊急対応の体制構築が困難である、といった要因により参加を見送った、とのことであった。次回公募においても、配置技術者の兼任可能範囲の緩和や業務等準備期間の十分な確保などの上記取組みを継続することによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。